

新しい行政改革大綱（第2ステージ）の取組結果について

1 基本理念

新しい行政改革大綱（第2ステージ）では、「『^{えがお}愛顔あふれる愛媛県』を実現するための土台づくり」を基本理念（目的）として、分権時代にふさわしい未来志向の改革に取り組む。

2 3つの改革（戦略）

I 【挑戦と実行】「チャレンジ改革」

重要施策の積極的な推進を図るためのより足腰の強い行財政基盤の構築を推進

II 【オール愛媛】「チームワーク改革」

県民の総合力の発揮を目指して市町との連携強化やNPO、ボランティア、大学、企業など多様な主体による協働、他県との広域連携などに取り組む

III 【現場主義】「ボトムアップ改革」

メニュー選択型行政から政策立案型行政への転換を加速

○目標設定事項 60項目

○推進期間 平成27年度から平成30年度までの4年間

3 「新しい行政改革大綱（第2ステージ）」の取組結果

I 【挑戦と実行】「チャレンジ改革」～不断の改革・改善～

○財政健全化基本方針（第2ステージ）で設定した3指標

- ・財源対策用基金残高の確保…目標：全国平均水準（東京都除く）の430億円以上を確保→実績：352億円
- ・実質公債費比率の抑制 …目標：現状（11.2%）を維持→実績：10.5%
- ・将来負担比率の抑制 …目標：現状（149.7%）を維持→実績：150.0%

○自主納税の促進、滞納額の縮減

- ・県税徴収率の向上 …目標（R2年度）：27年度の全国3位水準（98.57～98.81%を上回る）
→実績：全国2位（99.11%）
- ・滞納繰越額の削減 …目標（R2年度）：自動車税の滞納繰越額を27年度末の1/3（約7千万円）に削減
→実績：1億4,874万円

II 【オール愛媛】「チームワーク改革」～「えひめ力」の総結集～

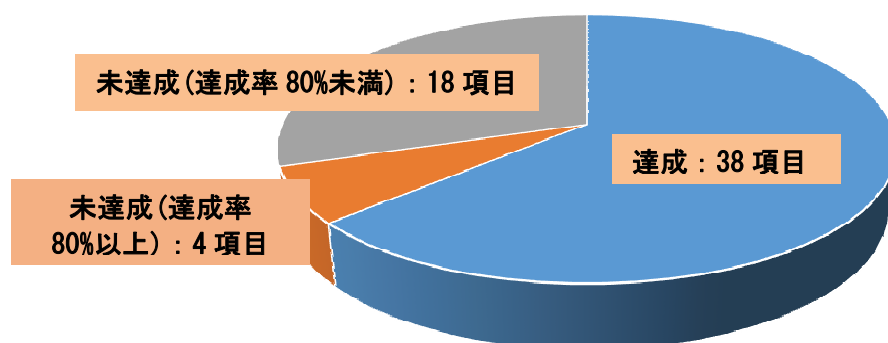
- ・全国の市区町村を対象とした行革甲子園の開催（2016、2018）
- ・市町との相互交流の拡大（20市町1事務組合との人事交流の実施）

III 【現場主義】「ボトムアップ改革」～政策立案型行政への転換～

- ・国の提案募集制度の活用、「えひめ発の改革提言」の発表
- ・課長級昇任候補者選考試験の実施（目標：受験率75%以上→実績：92%）

[目標の達成状況]

○達成率（平成30年度 達成：38項目/60項目 達成率：63.3%）



新しい行政改革大綱（第2ステージ）目標設定事項の取組結果

1 毎年度目標設定している取組 (毎年度評価)	39項目	H30	39項目
2 目標年度を設定している取組 (設定年度に評価)	21項目	①H27~30 ②R元~	16項目 5項目

1 毎年度目標設定している取組(39項目)

平成27~30年度における取組状況(39項目)

資料4~6P参照

H31.4.1時点

項目数	評価等	重点	No	目標設定事項	進捗率等				
					H27	H28	H29	H30	
39項目	目標を達成した取組(26項目)		3	広告料収入の確保(新たな広告料収入の確保策の検討)	96%	○	96%	○	
			4	未回収債権(税外)の回収強化	○	×	×	○	
			5	ふるさと愛媛応援寄附金の普及啓発	○	○	○	○	
		◎	6	投資的経費等の効果的な執行による実質的な県債残高の圧縮(将来負担比率の抑制)	○	○	○	○	
		◎	7	有利な県債の活用や償還期間の弾力的な運用による将来負担の抑制(実質公債費比率の抑制)	○	○	○	○	
		◎	29	県と市町との連携施策の創出(県と市町による連携政策の具体化)	○	○	○	○	
			30	自主納税の推進、県・市町連携による滞納額の縮減(税務職員の相互併任制度の推進)	△	○	○	○	
			33	市町に対する相談・サポートの充実(市町サポートBBSの運用)	○	○	○	○	
		◎	34	市町の行政改革の支援(行革甲子園の開催)	○	○	○	○	
		◎	36	市町との相互交流の拡大(人事交流の拡大)	○	○	○	○	
			37	金融機関や経済団体等との連携の推進(商談会の開催・展示会への出展)	○	○	○	○	
		◎	39	多様な主体による協働の推進(NPO自立促進)	△	△	○	○	
			41	NPO・ボランティア団体等のネットワーク化の推進(多様な主体による協議会議の開催)	○	○	○	○	
			42	NPO法人を支える仕組みづくりの推進(NPO法人への活動助成の実施)	○	○	○	○	
			43	NPO法人を支える仕組みづくりの推進(NPO法人の育成支援)	○	○	○	○	
			44	県・市町職員の意識改革のための説明会及びNPO等との協議の場の提供(協働推進研修会の実施)	○	○	○	○	
			46	四国各県との連携の推進	○	○	○	○	
			47	中四国・九州近隣各県との連携、協調の推進	○	○	○	○	
		◎	48	部局横断的な企画調整機能の強化(政策推進班の活用)	○	○	○	○	
		◎	49	人口減少対策等、部局横断的課題に対応するための横串組織の構築	○	○	○	○	
		◎	50	5つの意識改革の実践(5つの意識改革の徹底)	○	○	○	○	
		◎	51	課長級昇任試験による人材の登用(課長級昇任候補者選考試験の実施)	○	○	○	○	
			52	人材育成方針に基づく職員研修の充実	○	○	○	○	
			56	情報提供・広聴・相談サービスの充実(「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催)	○	○	○	○	
		◎	59	国への積極的な政策提言	○	○	○	○	
		◎	60	義務付け・枠付けの見直しへの対応(義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大による地域の実情に合った基準の設定)	○	○	○	○	
		達成率80%以上の取組(4項目)	◎	8	財源対策用基金等の確保(財源対策用基金残高の確保)	○	○	○	82%
			26	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり(育児休暇の取得)	96%	87%	93%	90%	
			28	県と市町の地域の特性に応じた政策課題に対する協議(地域政策懇談会の開催)	○	○	○	83%	
			55	情報提供・広聴・相談サービスの充実(広報戦略の推進と県政情報の効果的な提供)	76%	→(隔年)	80%	→(隔年)	
		未達成の取組(9項目)		9	公営企業の経営健全化(未収金の徴収対策強化(病院事業))	○	○	○	×
			14	事務改善職員提案募集の実施	60%	60%	38%	25%	
			24	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり(超過勤務の縮減)	79%	77%	77%	75%	
			25	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり(年次有給休暇の取得促進)	63%	66%	65%	65%	
			27	限られた時間・財源の中で最大の効果の発揮(依頼様式の統一化)	○	→	→	→	
	◎		32	市町に対する相談・サポートの充実(市町支援担当職員制度の運用)	○	91%	76%	42%	
			38	多様な主体による協働の推進(中間支援組織を活用した地域協働の推進)	○	○	○	67%	
			57	県政出前講座の開催	86%	71%	77%	67%	
		58	パブリック・コメント制度の推進(パブリック・コメントの積極的な推進)	○	83%	77%	50%		

(注)

(注)No.39は、以前の取組が目標年度(H28)に到達したため、毎年度目標の取組として新たに設定

2 目標年度を設定している取組(21項目)

資料7～9P参照

①平成27～30年度における取組状況 (16項目)

H31.4.1時点

項目数	重点	No	目標設定事項	H27	H28	H29	H30	
目標年度をH27としている取組 3項目 内重点目標(1項目)								
16 項目		11	総合教育会議の活用による知事部局と教育委員会との連携強化(教育に関する大綱の策定)	達成				
		22	業務継続計画(BCP)のマネジメントの実施(業務継続計画の見直し)	達成				
	◎	45	オープンデータによる行政データの積極的提供(オープンデータの環境整備)	達成				
	目標年度をH28としている取組 1項目 内重点目標(0項目)							
		23	業務継続計画(BCP)のマネジメントの実施(災害時行動計画の見直し)	取組中	取組中	達成		
	目標年度をH29としている取組 2項目 内重点目標(0項目)							
		10	公営企業の経営健全化(東予インダストリアルパークの早期分譲)	取組中	達成			
		35	市町の公共施設等の総合的かつ計画的な管理への支援(市町との講習会、相談会等の開催)	取組中(25%)	取組中(95%)	達成		
	目標年度をH30としている取組 10項目 内重点目標(1項目)							
	◎	13	行政評価システムの有効活用(評価システムの改善)	取組中(25%)	取組中(52%)	取組中(79%)	達成	
		18	県出資法人の経営評価(自主性・自律性の向上)	取組中	取組中(83%)	達成		
		20	公共土木施設維持管理システムの構築(個別施設計画(長寿命化計画)の策定)	取組中	取組中	取組中(80%)	達成	
		15	県立学校における教育情報化の推進(研修・デジタル教材の開発等)		取組中(18%)	取組中(18%)	未達成(18%)	
		17	県出資法人の経営評価(県の関与の適正化)	取組中	取組中	取組中	未達成	
		19	公の施設の見直し(県直営施設の見直し)	取組中	取組中	取組中	未達成	
		21	ICT分野の業務継続計画(ICT-BCP)のマネジメントの実施(ICT分野の業務継続計画の見直し)	取組中	取組中	取組中	未達成	
	31	「県権限移譲推進指針」に基づく市町への権限移譲(プログラムに基づく権限移譲の推進)	取組中	取組中	取組中	未達成		
	40	多様な主体による協働指針に基づくNPOへの支援(NPO相談窓口等の設置・運営)	取組中(14%)	取組中(30%)	取組中(43%)	未達成(60%)		
	53	審議会等の活性化及び公開の推進(審議会の見直し)	取組中	取組中	取組中	未達成		

②平成31年度以降を目標としている取組 (5項目)

項目数	重点	No	目標設定事項	H27	H28	H29	H30以降
目標年度をH31以降としている取組 5項目 内重点目標(4項目)							
5 項目	◎	1	自主納税の促進、県・市町連携による滞納額の縮減(徴収率の向上)		取組中	取組中	(達成)
	◎	12	適切かつ計画的な定員管理(目標数値等を踏まえた計画的な定員管理)	取組中	取組中	取組中	達成(H31.4.1)
		16	県有財産の適正な管理の推進(本庁舎ESCO導入による維持管理費の削減)	取組中(91%)	達成		
	◎	2	自主納税の促進、県・市町連携による滞納額の縮減(滞納額の縮減)		取組中(21%)	取組中(27%)	取組中(44%)
	◎	54	審議会等の活性化及び公開の推進(女性委員登用率向上)	取組中(41%)	取組中(24%)	取組中(2%)	取組中(2%)

※5項目のうちNo.12の目標年度は平成31年度、No.1,2,16,54の目標年度は令和2年度

新しい行政改革大綱（第2ステージ）目標設定事項の取組結果

○毎年度目標を設定している取組の達成状況（39項目）

（※No.を丸で囲んでいるものは重点取組）

No.	具 体 的 な 取 組		H30			
	実 施 概 要	数 値 目 標	取 組 結 果	達 成	未 達 成	
					80%以上	80%未満
3	広告料収入の確保（新たな広告料収入の確保策の検討）	広告事業件数（毎年度）年間25件以上	歳入型 21件 携帯型 5件 計 26件	●		
4	未回収債権（税外）の回収強化	県庁全体の未収額の縮減	29年度末1,852百万円 30年度末1,807百万円	●		
5	ふるさと愛媛応援寄附金の普及啓発	ふるさと納税者の促進（該当HPへのアクセス件数）	HPアクセス 6,241件 寄附件数 3,163件	●		
⑥	投資的経費等の効果的な執行による実質的な県債残高の圧縮（将来負担比率の抑制）	現状（149.7%）を維持 ※毎年度決算を踏まえて見直し	150.0%	●		
⑦	有利な県債の活用や償還期間の弾力的な運用による将来負担の抑制（実質公債費比率の抑制）	現状（11.2%）を維持 ※毎年度決算を踏まえて見直し	10.5%	●		
②9	県と市町との連携施策の創出	県・市町連携推進本部会議を開催し、県と市町の連携を進める	県・市町連携推進本部会議を2回開催	●		
30	自主納税の促進、県・市町連携による滞納額の縮減（税務職員の相互併任制度の推進）	市町の意向も踏まえながら、未実施の市町へ拡大	7市9町	●		
33	市町に対する相談・サポートの充実（市町サポートBBSの運用）	行・財・税政情報の提供（毎年度）50件以上	（書込み数） 県 118件 市町 13件	●		
③4	市町の行政改革の支援（行革甲子園の開催）	開催（3年に1回程度）	「行革甲子園2018（全国版）」を開催	●		
③6	市町との相互交流の拡大（人事交流の拡大）	人事交流（毎年度）20市町	20市町 1事務組合	●		
37	金融機関や経済団体等との連携の推進（商談会の開催・展示会への出展）	開催回数（毎年度）4回以上	ビジネスマッチング商談会inベトナム、愛媛が誇る「すご味」「すごモノ」商談会、スーパーマーケット・トレードショー、FOODEX JAPAN等	●		
③9	多様な主体による協働の推進（NPO自立推進）	毎年度3事業程度 30年度まで	3事業	●		
41	NPO・ボランティア団体等のネットワーク化の推進（多様な主体による協働会議の開催）	開催（毎年度）2回	地域社会未来づくり協働会議の開催（3回）	●		
42	NPO法人を支える仕組みづくりの推進（NPO法人への活動助成の実施）	助成（毎年度）12団体	あったか愛媛NPO応援事業（14件を選定・実施）	●		

○毎年度目標を設定している取組の達成状況（39項目）

（※No.を丸で囲んでいるものは重点取組）

No.	具 体 的 な 取 組		H30			
	実 施 概 要	数 値 目 標	取 組 結 果	達 成	未 達 成	
					80%以上	80%未満
43	NPO法人を支える仕組みづくりの推進（NPO法人の育成支援）	事業力向上セミナーを実施（毎年度）	事業力向上セミナー「なぜあのひとは寄附をしたのか」を実施	●		
44	県・市町職員の意識改革のための説明会及びNPO等との協議の場の提供（協働推進研修会の実施）	開催（毎年度） 1回	中間支援組織及び行政職員によるネットワーク会議の開催及び市町職員向け説明会を実施	●		
46	四国各県との連携の推進	四国4県連携施策数 30以上（毎年度）	52事業	●		
47	中四国・九州近隣各県との連携、協調の推進	各県との連携事業数 27以上（毎年度）	54事業	●		
④8	部局横断的な企画調整機能の強化（政策推進班の活用）	政策推進班による会議を必要に応じ開催	政策推進班会議を開催（議題：県長期計画第3期アクションプログラムの策定スケジュール等）	●		
④9	人口減少対策等、部局横断的課題に対応するための横串組織の構築	各部局の既存の組織と連携して機動的かつ効果的に施策・事業を推進する「横串組織」の構築に取り組む	デジタルマーケティング推進チーム、被災地派遣実施本部の設置	●		
⑤0	5つの意識改革の実践（5つの意識改革の徹底）	各職場における啓発研修実施率（毎年度） 100%	100%	●		
⑤1	課長級昇任試験による人材の登用（課長級昇任候補者選考試験の実施）	受験率（毎年度） 75%以上	受験率92%	●		
52	人材育成方針に基づく職員研修の充実（政策立案能力向上のための研修実施）	効果的かつ実践的な研修カリキュラムを検討し、その充実・強化を図るほか、職場研修や自己啓発を推進	受講生アンケート：有効度平均4.6ポイント（5段階評価）	●		
56	情報提供・広聴・相談サービスの充実（「知事とみんなの愛顔でトーク」の開催）	開催（毎年度） 6回程度	6回開催	●		
⑤9	国への積極的な政策提言（地方分権改革PTによるえひめ発の提言）	国の提案募集方式の積極的な活用	3項目を提案し、実現が1項目。また、提案募集方式の対象外となったものを「えひめ発の改革提言（第4版）」に盛り込み7月の全国知事会議で公表	●		
⑥0	義務付け・枠付けの見直しへの対応（義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大による地域の実情に合った基準の設定）	地域の実情に即した独自基準の設定	30年度までに15項目（24条例）を設定	●		

○毎年度目標を設定している取組の達成状況（39項目）

（※No.を丸で囲んでいるものは重点取組）

No.	具 体 的 な 取 組		H30			
	実 施 概 要	数 値 目 標	取 組 結 果	達 成	未 達 成	
					80%以上	80%未満
⑧	財源対策用基金等の確保（財源対策用基金残高の確保）	全国平均水準（東京都除く）の430億円以上を確保 ※毎年度決算を踏まえて見直し	35,228百万円		●	
26	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり（育児休暇の取得）	全ての男性職員が育児休暇を取得（毎年度） 取得率100%	89.6%		●	
28	県と市町の地域の特性に応じた政策課題に対する協議（地域政策懇談会の開催）	実施（毎年度） 地方局ごとに2回程度	東・中予は各2回 南予は1回 （豪雨災害のため）		●	
55	情報提供・広聴・相談サービスの充実（広報戦略の推進と県政情報の効果的な提供）	県政情報の周知度（隔年） 90%以上	72% （隔年調査：H29年度 県政世論調査結果）		●	
9	公営企業の経営健全化（未収金の徴収対策強化（病院事業））	未収金の縮減	H29年度末時点 539,540千円 H30年度末時点 558,635千円			●
14	事務改善職員提案募集の実施	4年間で160件以上 （1年40件程度）	10件 （4年間で73件）			●
24	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり（超過勤務の縮減）	全職員の年間超勤時間360時間以下（達成率100%） （毎年度）	75.1%			●
25	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり（年次有給休暇の取得促進）	年次有給休暇の取得目標 （毎年度） 15日	9.8日			●
27	限られた時間・財源の中で最大の効果の発揮（依頼様式の統一化）	様式の試行導入（27年度）、改善（28～29年度）、定着（30年度）	活用は一部にとどまり、浸透していない			●
③②	市町に対する相談・サポートの充実（市町支援担当職員制度の運用）	活動（訪問、電話等）実績（毎年度） 200件以上	84件			●
38	多様な主体による協働の推進（中間支援組織を活用した地域協働の推進）	中間支援組織に対する支援 （毎年度） 3団体	（助成件数） 30万円×2団体			●
57	県政出前講座の開催	県政出前講座開催件数（毎年度） 70回以上	47回			●
58	パブリック・コメント制度の推進（パブリック・コメントの積極的な推進）	実施（毎年度） 30件以上	15件			●
毎年度目標設定している取組				26項目 (12項目)	4項目 (1項目)	9項目 (1項目)
39項目 内重点目標(14項目)						

○30年度までを目標としている取組の達成状況（16項目）

（※No.を丸で囲んでいるものは重点取組）

○27年度を最終年度としている取組

No.	具 体 的 な 取 組		目標年度	取 組 結 果	達成	未 達 成	
	実 施 概 要	数 値 目 標				80%以上	80%未満
11	総合教育会議の活用による知事部局と教育委員会との連携強化（教育に関する大綱の策定）	「愛媛県教育振興に関する大綱」の策定（27年度）	H27	H27年度策定 H30年度改定	●		
22	業務継続計画（BCP）のマネジメントの実施（業務継続計画の見直し）	県地震被害想定の見直しに伴う業務継続計画の見直し（27年度）	H27	業務継続計画の見直し（H28.3）	●		
④5	オープンデータによる行政データの積極的提供（オープンデータの環境整備）	オープンデータの利用ルール策定及び公開環境の整備（27年度）	H27	オープンデータサイト公開（H27年度） オープンデータの利用ルール策定済 オープンデータカタログサイトを公開（H30年度）	●		
取 組 結 果				達成 3項目			
				3項目 内重点目標（1項目）			

○28年度を最終年度としている取組

No.	具 体 的 な 取 組		目標年度	取 組 結 果	達成	未 達 成	
	実 施 概 要	数 値 目 標				80%以上	80%未満
23	業務継続計画（BCP）のマネジメントの実施（災害時行動計画の見直し）	県地震被害想定の見直しに伴う災害時行動計画の見直し（28年度までに）	H28	災害対策本部統括司令部の災害時行動計画の見直し（H30.3） ※ 29年度達成	●		
取 組 結 果				達成 1項目			
				1項目 内重点目標（0項目）			

○29年度を最終年度としている取組

No.	具 体 的 な 取 組		目標年度	取 組 結 果	達成	未 達 成	
	実 施 概 要	数 値 目 標				80%以上	80%未満
10	公営企業の経営健全化（東予インダストリアルパークの早期分譲）	29年度までに12ha（完売）	H29	平成28年5月に完売	●		
35	市町の公共施設等の総合的かつ計画的な管理への支援（市町との講習会、相談会等の開催）	29年度までに全市町が計画を策定	H29	28年度末までに19市町が策定。残る宇和島市も29年6月に策定。	●		
取 組 結 果				達成 2項目			
				2項目 内重点目標（0項目）			

○30年度を最終年度としている取組

No.	具体的な取組		目標年度	取組結果	達成	未達成	
	実施概要	数値目標				80%以上	80%未満
13	行政評価システムの有効活用(評価システムの改善)	行政評価(内部評価)による事務事業の見直し率60%(30年度)	H30	30年度までの事務事業の見直し率61.2%	●		
18	県出資法人の経営評価(自主性・自律性の向上)	中長期計画の策定率100%	H30	100%	●		
20	公共土木施設維持管理システムの構築(個別施設計画(長寿命化計画)の策定)	30年度までに対象施設すべての個別施設計画(長寿命化計画)を策定	H30	個別施設計画(長寿命化計画等)の策定完了	●		
15	県立学校における教育情報化の推進(研修・デジタル教材の開発等)	ICT研究実践校を11校まで拡大する	H30	2校を指定			●
17	県出資法人の経営評価(県の関与の適正化)	県派遣職員逡減計画の作成率100%	H30	県派遣職員逡減計画の作成に代えて、県派遣職員等の適正化の検討を求めているところ。			●
19	公の施設の見直し(県直営施設の見直し)	県営住宅への指定管理制度導入促進 19団地→48団地	H30	指定管理制度導入済みの県営住宅:19団地			●
21	ICT分野の業務継続計画(ICT-BCP)のマネジメントの実施(ICT分野の業務継続計画の見直し)	業務継続計画(本庁版BCP・地方局版BCP)の見直し後の速やかな計画の見直し	H30	ICT分野の業務継続計画の見直し作業中			●
31	「県権限移譲推進指針」に基づく市町への権限移譲(プログラムに基づく権限移譲の推進)	権限移譲具体化プログラム(一律移譲)の権限移譲数396	H30	30年度までの権限移譲数 359			●
40	多様な主体による協働指針に基づくNPOへの支援(NPO相談窓口等の設置・運営)	NPO法人数 500法人(30年度)	H30	NPO法人数475法人(31年3月末現在)			●
53	審議会等の活性化及び公開の推進(審議会の見直し)	10人を超える審議会等の減少	H30	10人を超える審議会等の数 30年度:59(26年度比2増加)			●
取 組 結 果				達成3項目、未達成7項目			
				10項目 内重点目標(1項目)			

○平成31年度以降を目標としている取組の達成状況（5項目）

（※No.を丸で囲んでいるものは重点取組）

No.	具体的な取組		目標年度	取組結果	達成	未達成	
	実施概要	数値目標				80%以上	80%未満
①	自主納税の促進、県・市町連携による滞納額の縮減（徴収率の向上）	県税徴収率 27年度の全国3位水準（98.57～98.81%）を上回る	R2	30年度99.11% （全国2位）	(●)		
⑫	適切かつ計画的な定員管理（目標数値等を踏まえた計画的な定員管理）	27年度の一般行政部門職員数を4年間で2%（74人程度）削減	H31	27年度比76人減	●		
16	県有財産の適正な管理の推進（本庁舎ESCO導入による維持管理費の削減）	18年度から15年間の累計で約3億3千万円削減	R2	18年度から30年度の累計削減額 415百万円	●		
②	自主納税の促進、県・市町連携による滞納額の縮減（滞納額の縮減）	自動車税の滞納繰越額 27年度末の1/3（約7千万円）に削減する	R2	30年度末 149百万円			(●)
⑤4	審議会等の活性化及び公開の推進（女性委員登用率向上）	登用率 32年度：45%	R2	41% （26年度比0.1%増）			(●)
取 組 結 果				達成3項目、未達成2項目			
				5項目 内重点目標（4項目）			

※達成状況のうち（●）は途中評価（目標年度未到達時点）

(参考)目標設定事項と未達成理由等

区分	評価等	No.	目標設定事項	未達成理由等
毎年度目標設定している取組	達成率80%以上の取組	8	財源対策用基金等の確保(財源対策用基金残高の確保)	西日本豪雨災害への対応のため大幅に取り崩したため。
		26	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり(育児休暇の取得)	子育てのための休暇制度など各種支援制度について周知を図るなどしているが、100%という高い目標は達成できなかった。
		28	県と市町の地域の特性に応じた政策課題に対する協議(地域政策懇談会の開催)	西日本豪雨災害の影響により、南予での開催が1回となったため。
		55	情報提供・広聴・相談サービスの充実(広報戦略の推進と県政情報の効果的な提供)	様々な手法で情報発信を行っているが、さらなる周知が必要であるため、各種広報媒体の効果的な活用を進めているところ。
	未達成の取組	9	公営企業の経営健全化(未収金の徴収対策強化(病院事業))	過年度分は未収金が減少したものの、現年度(平成30年度)分はクレジット売掛金等の増加により、未収金が増加しているため。
		14	事務改善職員提案募集の実施	働き方改革の推進に伴い、本提案募集だけでなく、超過勤務縮減に向けた取り組み調査(約1700件の意見・提案あり)など、事務改善を募る機会を、随時設けたため。
		24	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり(超過勤務の縮減)	ノー残業デーや「超勤ゼロ」週間における定時退庁など様々な試みを行ったが、100%という高い目標は達成できなかった。
		25	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり(年次有給休暇の取得促進)	連続休暇の取得促進に努めるなどしたが、100%という高い目標は達成できなかった。
		27	限られた時間・財源の中で最大の効果の発揮(依頼様式の統一化)	定例的な依頼では、前回データを再利用する方が、作業効率が高いことが要因の一つと考えられる。
		32	市町に対する相談・サポートの充実(市町支援担当職員制度の運用)	県・市町の連携が深まり、担当課不明の照会が減少したことなどが要因と考えている。
		38	多様な主体による協働の推進(中間支援組織を活用した地域協働の推進)	事業実施団体から、西日本豪雨災害に係る支援活動を優先するため、事業の中止申請があったため。
		57	県政出前講座の開催	テーマ選定等、県側と先方でマッチングできないケースがあったため。今後もテーマの見直しや市町の連携を強化するなど周知方法等の検討を進める。
	58	パブリック・コメント制度の推進(パブリック・コメントの積極的な推進)	年により、案件となるような基本計画、方針、条例数にばらつきがあるため。引き続き活用推進について周知を図る。	
	目標年度をH30としている取組	未達成の取組	15	県立学校における教育情報化の推進(研修・デジタル教材の開発等)
17			県出資法人の経営評価(県の関与の適正化)	方針の変更により、県派遣職員減計画の作成に代えて、県派遣職員等の適正化の検討を求めたこととしたため。
19			公の施設の見直し(県直営施設の見直し)	東予・南予地域の県営住宅は分散しており、指定管理を受ける事業者が見つからないため。
21			ICT分野の業務継続計画(ICT-BCP)のマネジメントの実施(ICT分野の業務継続計画の見直し)	平成30年度末に更新した庁内LANシステムの構成等を踏まえて見直し作業中。
31			「県権限移譲推進指針」に基づく市町への権限移譲(プログラムに基づく権限移譲の推進)	全市町が移譲を希望する新たな事務がなかったため。
40			多様な主体による協働指針に基づくNPOへの支援(NPO相談窓口等の設置・運営)	活動者の高齢化等による法人の解散が一定数あったため。
53			審議会等の活性化及び公開の推進(審議会の見直し)	委員数の見直しにより是正する審議会があるものの、10人を超える委員数の審議会が新たに設立されたため。